

新潟市産業振興センター  
指定管理者指定申請書様式集

令和 5 年 8 月  
新 潟 市

～ 目 次 ～

様式 1	指定申請書
様式 2	公募説明会及び施設説明会参加申込書
様式 3	質問書
様式 4	事業計画書
4-1	基本方針
4-2	運営及び管理に関する業務
4-3	危機管理体制
4-4	組織と人員の配置
4-5	予算の範囲内での適正な執行
4-6	サービス向上に向けた取り組み
4-7	稼働率アップへの取り組みと広報の充実
4-8	自主事業の提案
4-9	要望・苦情への対応
4-10	経費削減の具体的な取り組み
4-11	経営の健全性・安定性
4-12	人材育成・業務改善の取り組み
4-13	管理運営実績
4-14	地元経済振興及び雇用確保の取り組み
様式 5	収支計画書
5-1	指定管理業務会計
5-2	自主事業会計
様式 6	事業計画書・収支計画書 概要版
様式 7	団体の概要
7-1	代表団体用
7-2	構成団体用
様式 8	宣誓書

- 様式 9            名簿（役員等一覧表）
- 様式 10           共同事業体協定書兼委任状
- 様式 11           共同事業体連絡先一覧
- 様式 12           辞退届

# 指 定 申 請 書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。

## 記

### 1 公の施設の名称及び所在地

新潟市産業振興センター 新潟市中央区鐘木185番地10

### 2 申請資格

新潟市産業振興センター指定管理者募集要項の欠格要件に該当しない。

### 3 提出書類

- (1) 指定管理者事業計画書(様式4)
- (2) 当該施設の管理に関する収支計画書(様式5)、収支計画書積算内訳書
- (3) 事業計画書、収支計画書の概要版(様式6)
- (4) 団体の概要(様式7)
- (5) 欠格要件に該当しない旨の宣誓書(様式8)
- (6) 定款、寄附行為、規約
- (7) 登記簿謄本(法人の場合)
- (8) 団体の組織図、役員の名簿(様式9)及び履歴書
- (9) 団体等の設立趣旨、概要がわかる資料(パンフレット等)
- (10) 団体の事業計画書、収支予算書(令和5年度:指定申請書提出日の属する事業年度)
- (11) 団体の事業報告書、収支決算書(令和4年度:(10)の前事業年度)
- (12) 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の納付済を証明する書類
- (13) 公開プレゼンテーション用資料
- (14) 共同事業体協定書及び代表団体への委任状、連絡先一覧(様式10、11)(共同事業体の申請がある場合)
- (15) 労働実態審査チェックシート

# 公募説明会及び施設説明会参加申込書

年 月 日

(あて先)新潟市長

団 体 名

所 在 地

担当者氏名

部署・役職

電 話 番 号

F A X 番 号

電子メール

新潟市産業振興センター指定管理者の公募説明会及び施設説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

団体名	
部署・役職 及び 参加者氏名	1
	2
	3

# 質 問 書

年 月 日

(あて先)新潟市長

団 体 名

所 在 地

担当者氏名

所属・役職

電 話 番 号

F A X 番 号

電子メール

「新潟市産業振興センター指定管理者公募」について、下記のとおり質疑事項を提出します。

## ■ 質問内容

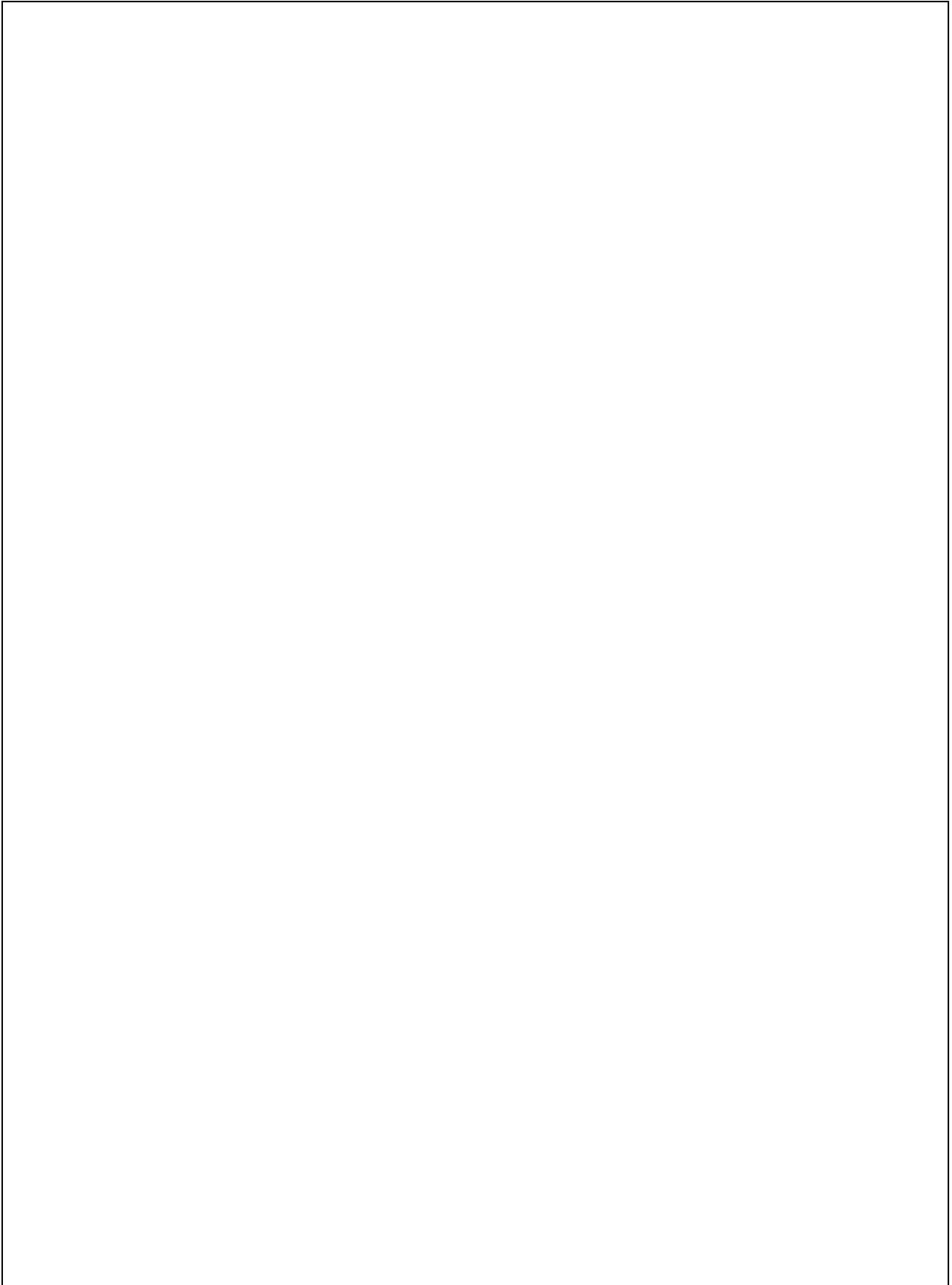
項目	
内容	

注：質問事項は、本様式一枚に一問とし、簡潔に記載してください。

# 事業計画書

(様式4-1)

## 1 基本方針（評価項目①）



2 運営及び管理に関する業務 (評価項目②)

3 危機管理体制（評価項目③）

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for the evaluation of the crisis management system. The box is currently blank.

4 組織と人員の配置 (評価項目④)

5 予算の範囲内での適正な執行 (評価項目⑤)

6 サービス向上に向けた取り組み (評価項目⑥)

7 稼働率アップへの取り組みと広報の充実（評価項目⑦及び⑧）

8 自主事業の提案内容 (評価項目⑨)

9 要望・苦情への対応 (評価項目⑩)

10 経費削減の具体的な取り組み (評価項目⑩)

1.1 経営の健全性・安定性 (評価項目⑬)

1.2 人材育成・業務改善の取り組み (評価項目⑭)

1.3 管理運営実績 (評価項目⑮)

1.4 地元経済振興及び雇用確保の取り組み（評価項目⑬）

## 収 支 計 画 書 (指定管理業務会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの 指定管理料		
自主事業収入	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
その他		
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
合 計		

※ 令和6年4月～令和7年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (指定管理業務会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの 指定管理料		
自主事業収入	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
その他		
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
合 計		

※ 令和7年4月～令和8年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (指定管理業務会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの 指定管理料		
自主事業収入	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
その他		
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
合 計		

※ 令和8年4月～令和9年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (指定管理業務会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの 指定管理料		
自主事業収入	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
その他		
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
合 計		

※ 令和9年4月～令和10年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (指定管理業務会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの 指定管理料		
自主事業収入	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
その他		
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
合 計		

※ 令和10年4月～令和11年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (自主事業会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定管理業務会計に充てる経費	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
合 計		

※ 令和6年4月～令和7年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (自主事業会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定管理業務会計に充てる経費	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
合 計		

※ 令和7年4月～令和8年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (自主事業会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定管理業務会計に充てる経費	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
合 計		

※ 令和8年4月～令和9年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (自主事業会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定管理業務会計に充てる経費	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
合 計		

※ 令和9年4月～令和10年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 収 支 計 画 書 (自主事業会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定管理業務会計に充てる経費	※自主事業による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
合 計		

※ 令和10年4月～令和11年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

## 事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

年 月 日

団体名	
事業者の概要	設 立 資 本 金 売 上 高 従 業 員 数 事 業 内 容
様式 4-1 基本方針 (評価項目①)	
様式 4-2 運営及び管理に関する 業務 (評価項目②)	
様式 4-3 危機管理体制 (評価項目③)	
様式 4-4 組織と人員の配置 (評価項目④)	
様式 4-5 予算の範囲内での適正 な執行(評価項目⑤)	
様式 4-6 サービス向上に向けた 取り組み(評価項目⑥)	
様式 4-7 稼働率アップへの取り 組みと広報の充実 (評価項目⑦及び⑧)	

様式 4-8 自主事業の提案 (評価項目⑨)	
様式 4-9 要望・苦情への対応 (評価項目⑩)	
様式 4-10 経費削減の具体的な 取り組み(評価項目⑪)	
様式 4-11 経営の健全性・安定性 (評価項目⑬)	
様式 4-12 人材育成・業務改善の 取り組み (評価項目⑭)	
様式 4-13 管理運営実績 (評価項目⑮)	
様式 4-14 地元経済振興及び雇用 確保の取り組み(評価項目⑯)	
様式 5-1、5-2 収支計画 (評価項目⑫)	

## 団体の概要(代表団体用)

団体名				
所在地	〒	電話番号		
代表者氏名		F a x		
設立年月日	年	月	日	
沿革				
業務内容				
主な実績				
財政状況 (過去3年間に ついて記入し てください)	年 度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
応募に関する担当連絡先				
氏 名		部署・役職		
電話番号		F a x	電子 メール	

## 団体の概要(構成団体用)

団体名				
所在地	〒	電話番号		
代表者氏名		F a x		
設立年月日	年	月	日	
沿革				
業務内容				
主な実績				
財政状況 (過去3年間に ついて記入し てください)	年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
応募に関する担当連絡先				
氏名		部署・役職		
電話番号		F a x		電子 メール

# 宣 誓 書

年 月 日

(あて先)新潟市長

団 体 名

所 在 地

代表者氏名

新潟市産業振興センターの指定管理者の申請に際し、下記事項をここに宣誓いたします。

## 記

- 1 指定期間中、施設を安全かつ安定的に管理するためのノウハウ、実施体制経営基盤が確保されていること。
- 2 指定管理者制度を熟知していること。
- 3 募集要項「第8 申請資格 (3) 応募団体の制限」の記載事項に該当しないこと及び提出書類の内容が事実と相違ないこと。
- 4 当該宣誓に違反があった場合には、それまで申請者が費やした費用を賠償することなしに、選定手続きを継続する事業者の資格を新潟市が一方的に剥奪する権利を有することに同意すること。

## 名簿（役員等一覧表）

## 【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体名： \_\_\_\_\_

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性 別	住 所
【記載例】 代表取締役社長	新潟 太郎	ニイガタ タロウ	T S 11年11月11日 H	Ⓜ ・ 女	新潟市中央区〇〇1丁目 1番1号
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

\* 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

年 月 日

## 共同事業体協定書兼委任状

(あて先) 新潟市長

共同事業体名  
 代表者 所在地  
 商号等  
 役職・氏名

件名	新潟市産業振興センター 指定管理者
----	-------------------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市産業振興センターの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表団体> 所在地 商号等 役職・氏名
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 役職・氏名
	<構成団体> 所在地 商号等 役職・氏名
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後1か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければ行うことができないものとします。

委 任 事 項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 指定管理者の指定の申請に関する件</li> <li>2 協定締結に関する件</li> <li>3 経費の請求受領に関する件</li> <li>4 契約に関する件</li> </ol>
そ の 他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。</li> <li>2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。</li> </ol>

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

# 共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

年 月 日

(共同事業体の名称)

\_\_\_\_\_

[代表団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 役職			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 役職			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 役職			
電話番号		Fax	
電子メール			

# 辞 退 届

年 月 日

(あて先) 新潟市長

団体名  
所在地  
代表者名

新潟市産業振興センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

氏名 <small>ふりがな</small>			
部署・役職			
電話番号		F a x	
電子メール			